

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 北島 義俊
 (氏名) 神戸 好夫
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大
 TEL 03-5225-8220
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	804,322	—	39,948	—	41,569	—	16,567	—
20年3月期第2四半期	793,886	6.8	40,322	△15.8	41,513	△18.7	21,839	△14.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	25.52	—	—	—
20年3月期第2四半期	32.21	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,613,183	1,017,181	60.4	1,512.03				
20年3月期	1,601,192	1,040,135	62.6	1,516.35				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 974,304百万円 20年3月期 1,002,860百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	3.3	72,000	△17.3	73,000	△15.6	32,000	△29.2	49.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 700,480,693株 20年3月期 700,480,693株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 56,112,845株 20年3月期 39,114,316株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 649,303,540株 20年3月期第2四半期 678,101,067株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表した内容を修正いたしました。詳細につきましては、平成20年11月14日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機や世界経済の減速、原油をはじめとする資源価格の高騰等の影響により、停滞感が強まりました。

印刷業界においても、原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、DNPグループは、事業ビジョンとして掲げた「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は8,043億円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益は399億円（前年同期比0.9%減）、連結経常利益は415億円（前年同期比0.1%増）、連結四半期純利益は165億円（前年同期比24.1%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、書籍は増加しましたが、雑誌は減少しました。フリーペーパーも住宅関連を中心に低調でした。

商業印刷関連は、チラシ、パンフレット、カタログなどが減少しましたが、POP（店頭での販促物）や店舗の設計・施工などが増加し、前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が増加しましたが、ICカード、コンピュータ用連続帳票などが減少し、前年を下回りました。

このほか、M&Aによって取得した教育・出版流通事業が、当部門の売上増加に寄与しました。

その結果、部門全体の売上高は、3,328億円（前年同期比1.1%増）、営業利益は、155億円（前年同期比22.4%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙器やペットボトルの第一次成型品プリフォームは減少しましたが、軟包装材料、紙カップが増加したほか、ペットボトル用無菌充填システムの受注もあり、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートの拡販に努めましたが、住宅需要低迷の影響から低調でした。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどのオプトマテリアルや、フォトプリンター用インクリボン及び受像紙が増加したほか、太陽電池用バックシートやポリマー電池用外装材などの電池用部材も増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、2,889億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は、151億円（前年同期比11.2%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、9月に入り、需要の伸び悩みはありましたが、黒崎工場の第8世代向け新ラインの稼動が寄与し、増加しました。

また、フォトマスクやプラズマディスプレイ用背面板は減少しましたが、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、1,561億円(前年同期比5.8%減)、営業利益は、133億円(前年同期比77.6%増)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

炭酸飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、主力のティー飲料が減少しました。

「ファンタ ふるふるシェイカー オレンジ味」、「ノーカロリー コカ・コーラ プラスビタミン」などの新製品を発売したほか、北海道限定商品として「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」を投入し、業績の確保に努めました。

その結果、部門全体の売上高は、338億円(前年同期比1.4%減)、営業利益は、29百万円(前年同期比75.8%減)となりました。

なお、前年同期増減率については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ119億円増加し、1兆6,131億円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ349億円増加し、5,960億円となりました。

純資産は、自己株式の増加等により、前連結会計年度末に比べ229億円減少し、1兆171億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.2ポイント減少し、60.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益337億円、減価償却費509億円、仕入債務の減少135億円、売上債権の減少129億円などにより、725億円となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得525億円、有価証券の売却109億円などにより、551億円となり、また、財務活動に使用された資金は、自己株式の取得273億円、配当金の支払134億円などにより、338億円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,127億円と前連結会計年度末に比べ179億円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、金融危機にともなう世界経済の減速により不透明な状況が続く中で、国内景気も弱含みで推移するものと思われまます。

印刷業界においても、競争激化による受注単価の下落や原材料価格の動向など、厳しい状況が予想されます。

このような中、市場環境や需要動向の変化などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して、業績の確保に努めていきます。

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、依然として出版市場の低迷が予想されるなか、創刊誌の受注に加えて、書籍を積極的に取り込み、売上の拡大に努めていきます。また、チラシ、パンフレットや、IPS、ICカードなどの商業印刷関連及びビジネスフォーム関連は、企業業績の悪化にともなう需要の減少や用紙価格の値上がりの影響もありますが、P&Iソリューションの推進により、受注拡大を図っていきます。

・生活・産業部門

包装関連は、個人消費の低迷や原材料価格高騰の影響が懸念されるものの、バリア性に優れたIBフィルム（Innovative Barrier Film）など各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。住空間マテリアル関連は、国内外の住宅市場の低迷が続きますが、環境対応型製品の拡販に努めていきます。また、産業資材関連は、フラットディスプレイ市況の悪化が予想されますが、引き続き反射防止フィルムや各種電池用部材の受注拡大を図っていきます。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、液晶パネルメーカーの生産調整や受注単価の下落、需要の伸び悩みの懸念はありますが、パソコンモニターや民生用テレビ向け需要の受注拡大に努めるとともに、生産能力を増強し体制の強化を図ります。また、フォトマスクについては、半導体市況の悪化など厳しい環境が続くと予想されますが、国内外の生産体制を増強し、最先端の45nm（ナノメートル）製品に対応した生産体制の整備を進め、競争力を高めていきます。

・清涼飲料部門

市場の伸び悩みと販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が見込まれますが、本年度をゴールとする中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」を強力に推進し、一層の収益体質の改善に取り組むとともに、新製品の投入と販促キャンペーンの展開により、業績の確保に努めていきます。

現段階では、通期の連結売上高は1兆6,700億円、連結営業利益は720億円、連結経常利益は730億円、連結当期純利益は320億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して

算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,147	131,058
受取手形及び売掛金	454,026	456,932
有価証券	8	11,102
商品及び製品	55,426	40,498
仕掛品	37,936	36,669
原材料及び貯蔵品	22,245	19,224
繰延税金資産	12,912	12,992
その他	13,036	11,781
貸倒引当金	△5,499	△5,283
流動資産合計	703,239	714,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	211,995	209,544
機械装置及び運搬具(純額)	228,511	236,993
土地	132,009	130,655
建設仮勘定	45,763	35,413
その他(純額)	31,508	26,736
有形固定資産合計	649,787	639,343
無形固定資産		
のれん	27,706	12,684
ソフトウェア	20,503	19,473
その他	4,646	3,246
無形固定資産合計	52,856	35,404
投資その他の資産		
投資有価証券	139,606	150,057
長期貸付金	5,721	4,436
繰延税金資産	20,335	18,601
その他	55,433	49,041
貸倒引当金	△13,796	△10,668
投資その他の資産合計	207,300	211,468
固定資産合計	909,944	886,216
資産合計	1,613,183	1,601,192

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	318,717	317,855
短期借入金	43,312	21,969
1年内返済予定の長期借入金	2,821	3,185
未払法人税等	16,285	16,911
賞与引当金	17,945	18,232
その他	82,709	76,212
流動負債合計	481,790	454,367
固定負債		
社債	50,100	50,100
長期借入金	4,909	4,850
退職給付引当金	43,143	40,349
その他	16,059	11,390
固定負債合計	114,212	106,690
負債合計	596,002	561,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	800,989	797,316
自己株式	△93,899	△66,556
株主資本合計	966,453	990,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,173	10,610
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	△341	2,120
評価・換算差額等合計	7,851	12,738
少数株主持分	42,876	37,274
純資産合計	1,017,181	1,040,135
負債純資産合計	1,613,183	1,601,192

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	804,322
売上原価	660,625
売上総利益	143,697
販売費及び一般管理費	103,748
営業利益	39,948
営業外収益	
受取利息	748
受取配当金	2,044
その他	3,542
営業外収益合計	6,334
営業外費用	
支払利息	759
持分法による投資損失	1,129
その他	2,824
営業外費用合計	4,713
経常利益	41,569
特別利益	
固定資産売却益	77
投資有価証券売却益	363
その他	121
特別利益合計	561
特別損失	
固定資産除売却損	2,872
投資有価証券評価損	3,099
その他	2,380
特別損失合計	8,351
税金等調整前四半期純利益	33,779
法人税、住民税及び事業税	16,074
法人税等調整額	605
法人税等合計	16,679
少数株主利益	532
四半期純利益	16,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,779
減価償却費	50,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	606
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,614
持分法による投資損益 (△は益)	1,129
のれん償却額	1,838
受取利息及び受取配当金	△2,792
支払利息	759
投資有価証券売却損益 (△は益)	△362
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,099
固定資産除売却損益 (△は益)	2,795
売上債権の増減額 (△は増加)	12,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,516
その他	5,383
小計	89,539
法人税等の支払額	△16,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	10,997
有形固定資産の取得による支出	△52,510
有形固定資産の売却による収入	2,107
投資有価証券の取得による支出	△6,235
投資有価証券の売却による収入	1,269
子会社株式の取得による支出	△1,826
営業譲受による支出	△6,603
利息及び配当金の受取額	2,810
その他	△5,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,769
長期借入れによる収入	1,220
長期借入金の返済による支出	△1,762
社債の償還による支出	△100
自己株式の取得による支出	△27,376
利息の支払額	△752
配当金の支払額	△13,223
少数株主への配当金の支払額	△267
その他	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,924
現金及び現金同等物の期首残高	130,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,770

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	328,965	285,368	156,153	33,834	804,322	—	804,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,882	3,610	1	20	7,513	△7,513	—
計	332,847	288,978	156,155	33,855	811,836	△7,513	804,322
営業利益	15,582	15,195	13,370	29	44,177	△4,229	39,948

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年2月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が27,342百万円増加しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売 上 高	793,886
売 上 原 価	654,194
売 上 総 利 益	139,691
販売費及び一般管理費	99,369
営 業 利 益	40,322
営 業 外 収 益	(6,048)
受取利息及び配当金	3,087
その他の営業外収益	2,961
営 業 外 費 用	(4,856)
支 払 利 息	662
持分法による投資損失	207
その他の営業外費用	3,986
経 常 利 益	41,513
特 別 利 益	(13,114)
固定資産売却益	231
投資有価証券売却益	7,038
退職給付信託設定益	2,302
退職給付制度移行差益	2,787
貸倒引当金取崩益	678
その他の特別利益	76
特 別 損 失	(13,112)
固定資産売却除却損	1,847
減 損 損 失	1,637
投資有価証券売却損	23
投資有価証券評価損	732
損害補償損失引当金繰入額	882
役員退職慰労引当金繰入額	1,356
役員退職慰労金	6,553
その他の特別損失	79
税金等調整前中間純利益	41,515
法人税、住民税及び事業税	14,750
法人税等調整額	4,315
少数株主利益	609
中 間 純 利 益	21,839

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	41,515
減価償却費	51,167
減損損失	1,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,589
持分法投資損益(△は益)	207
のれん償却額	1,093
受取利息及び受取配当金	△3,087
支払利息	662
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,015
投資有価証券評価損益(△は益)	732
有形固定資産売却損益(△は益)	1,615
売上債権の増減額(△は増加)	15,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	886
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,445
その他の	5,639
小計	73,448
法人税等の支払額	△17,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の純増減額(△は増加)	25,003
有価証券の売却等による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△69,661
有形固定資産の売却による収入	721
投資有価証券の取得による支出	△18,873
投資有価証券の売却等による収入	13,116
利息及び配当金の受取額	3,108
その他の	△8,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4
長期借入れによる収入	1,205
長期借入金の返済による支出	△1,747
利息の支払額	△662
配当金の支払額	△13,195
少数株主への配当金の支払額	△261
自己株式の取得による支出	△44,765
その他の	942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,294
現金及び現金同等物の期首残高	170,488
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,194

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	325,887	267,847	165,846	34,304	793,886	—	793,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,363	3,673	0	18	7,055	△7,055	—
計	329,251	271,520	165,846	34,323	800,941	△7,055	793,886
営業費用	309,173	254,403	158,316	34,202	756,095	△2,532	753,563
営業利益	20,078	17,117	7,530	120	44,845	△4,523	40,322